

持続可能な観光開発の基本構造

田原 榮一

- I はしがき
- II 持続可能な観光開発の基本構造
- III 持続可能な観光開発戦略
- IV 結び

I はしがき

持続可能な観光開発 (sustainable tourism development) の概念は、近年、広く行きわたるようになり、大量観光 (mass tourism) に対する環境に優しい、コミュニティ志向型の新しい観光形態として注目され、観光の環境への影響やホスト社会の生活の質に重要な関わりをもっている。

周知のごとく環境と持続可能な開発に対する関心は、既に20数年前から高まっており、Danella Meadow と Dennis Meadow の「Limits to Growth」(1972) における地球の資源と汚染吸収能力の限界を論じた警告は、その後、産業と人口の継続的な爆発といった長期的影響などに関して多くの調査と討議をもたらした。また、持続可能な開発の概念を紹介した最初の報告書のひとつである国際自然保護連合 (IUCN; The International Union for the Conservation of Nature and Natural Sources) による「World Conservation Strategy」(1980) の出版に結びついた。さらに、1987年に出版された「Our Common Future」(1987) と題する環境と開発

に関する世界委員会（WECD; The World Commission on Environment and Development）の報告書では、持続可能な開発の概念を中心に位置づけて、それを解決媒介的な考えとした。本報告では、持続可能な開発を、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく現代の世代のニーズを満たす開発」と説明し、そのガイドラインと構成要素について説明した²⁾。

持続可能な開発の概念は新しいものではないが、保全と管理の古い原則の上に、よりエコロジカルで公正な方法によって継続的な経済成長を具体化するといった、より賛成積極的なスタンスで提案し³⁾、この種の概念を国の政策にまとめたカナダ環境諮問委員会の1987年の試みに続いて、1991年の環境と経済に関するブリティッシュ・コロンビア円卓会議（The British Columbia Round Table on the Environment and the Economy）などでは、経済的な実行可能性の概念には生態的な限界と持続可能な開発哲学の社会的公正が加えられなければならないことが主張された⁴⁾。

事業の経済的な実行可能性を環境的・コミュニティ機会のフレームワークにおいて反応させ、生産性の向上を図ることは、環境監査とともに観光開発のシステム構築とプログラム戦略にとって重要な意味をもっている。特に観光は地域の自然の資質と社会の遺産に依存する資源産業としての特性を有しており、環境上・経済上の課題とホスト社会のニーズに対応して、環境の保全、観光ニーズの充足、現在と世代間の公正の促進、人々の生活の質の改善を目指し、バランスのとれた開発ビジョンのもとに観光開発を行うことが重要である。したがって、持続可能な観光開発は、生態系、文化遺産、経済、制度に関する統合的な調査に基づく全体論的な管理アプローチに深く関係している。

本稿はかかる基本認識に基づいて諸外国の事例など外国文献によって紹

介・論説しながら持続可能な観光開発の基本構造と観光開発戦略の動向を中心に説明を試みたものである⁵⁾。

(注)

- 1) Nijkamp, P. and Verdonkschot, S. (1998) Sustainable tourism development: A case study of Lesbos, in Coccossis, H. and Nijkamp, P. (eds.), Sustainable Tourism Development, Ashgate, p.127.
- 2) Murphy, P.E. (1994) Tourism and sustainable development, in Theobald, W. F. (ed.), Global Tourism The next decade, Butterworth Heinemann, p.275.
- 3) Murphy, P.E. (1994) *ibid.*, p.276.
- 4) Murphy, P.E. (1994) *ibid.*, p.276.
- 5) Nijkamp と Verdonkschot は、ギリシアのレスボス (Lesbos) 島における持続可能な観光開発の選択として、(1)高級ないし最高クラスの観光 (Exclusive or top-class tourism), (2)農業観光 (Agro-tourism), (3)健康観光 (Health tourism), (4)冒険／スポーツ観光 (Adventure/sports tourism), (5)海上観光 (Seatourism), (6)文化観光 (Cultural tourism), (7)冬季観光 (Winter tourism), (8)教育観光 (Educational tourism) をあげている。

Nijkamp, P. and Verdonkschot, S. (1998) *ibid.*, pp.132-33.

世界旅行・観光会議／世界観光機関／地球会議は、1998年に観光に関する計画策定と開発規制に対する地方政府の態度の展開に関し、下表のごとく時代区分し、1990年代は持続可能な開発と民間部門との提携の時期としている。

	1950年代 統制と規制	1970年代 経済的再生と促進	1990年代 持続可能な開発と 民間部門との提携
主要目的	土地利用, 建造物, インフラストラクチャーへの実施, 開発規制が中心	計画策定への支援と財政的インセンティブを含む経済開発機会の確認	地域住民の生活の質や持続可能な環境を織り込んだ全体的開発計画と宣伝
活動の焦点	水, 廃棄物, 汚染, 大気の状態を含む健康と安全に対する特別の取締り, 土地利用と建築物に対する規制	雇用の確保と自然環境の保護に対する関心, 自然環境への公共アクセスとレクリエーション利用に対するより大きな関心	持続可能な開発に対してより広い関心をもつこと, Agenda 21と経済成長を達成すること, 負のインパクトを減らし, 益々経済部門として遺産, 文化および観光を認めること。

主要な手段	地方政府スタッフによる企業への規制の強化	ビジネス活動への支援パッケージの創設, 意志決定に対する記述的計画策定と情報のより多くの提供, デベロッパーによって先導された都市再生計画	公共機関と民間部門との協力, 環境影響アセスメントの利用の増大, 多様な資金パッケージ, 合同の計画策定手続
社会思潮	比較的に変らない地域計画, 反動的・防御的, 公共と民間部門との明確な分離	より弾力的な構造をもった地域計画, より民間部門が参加した特定の発展機会の探求	地方政府が開発の当事者になるよりも公共・民間部門の協力の促進による新しい形態の革新的な開発

(注) Middleton, V.T.C. and Hawkins, R. (1998) Sustainable Tourism : A Marketing Perspective, Butterworth Heineman, p.103.

上掲表の中の Agenda 21では, 世界観光機関(WTO)が1997年2月に公表した刊行物では, 観光に関する意志決定過程の核心に持続可能な開発が組み込まれ, その骨子はずのごとく説明されている。

- (1) 持続可能な観光の実現の観点から現行の規制や, 経済的ならびに任意のフレームワーク能力を評価すること。
- (2) 観光企業の活動の経済的, 社会的, 文化的かつ環境的な含意を評価すること。
- (3) 訓練, 教育ならびに公衆の感知。
- (4) 持続可能な観光開発に関する計画策定を行うこと。
- (5) 先進国ならびに発展途上国の間の持続可能な開発に関わる情報, 技術, 科学技術の交換を促進すること。
- (6) 社会のあらゆる部門の参加を用意すること。
- (7) 観光開発過程の構成要素の核心として, 持続可能性をもった新しい観光産出物をデザインすること。
- (8) ローカル・レベルでの持続可能な開発の達成に向けて進捗状況を調査すること。
- (9) 持続可能な開発に向けて協力すること。

II 持続可能な観光開発の基本構造

Draper と Driscoll¹⁾によって開発された計画策定のフレームワークは社会的ジレンマ理論 (social dilemma theory) に影響されている。従来, 観光開発はデベロッパー側の利己主義による無統制な開発が行われがちで

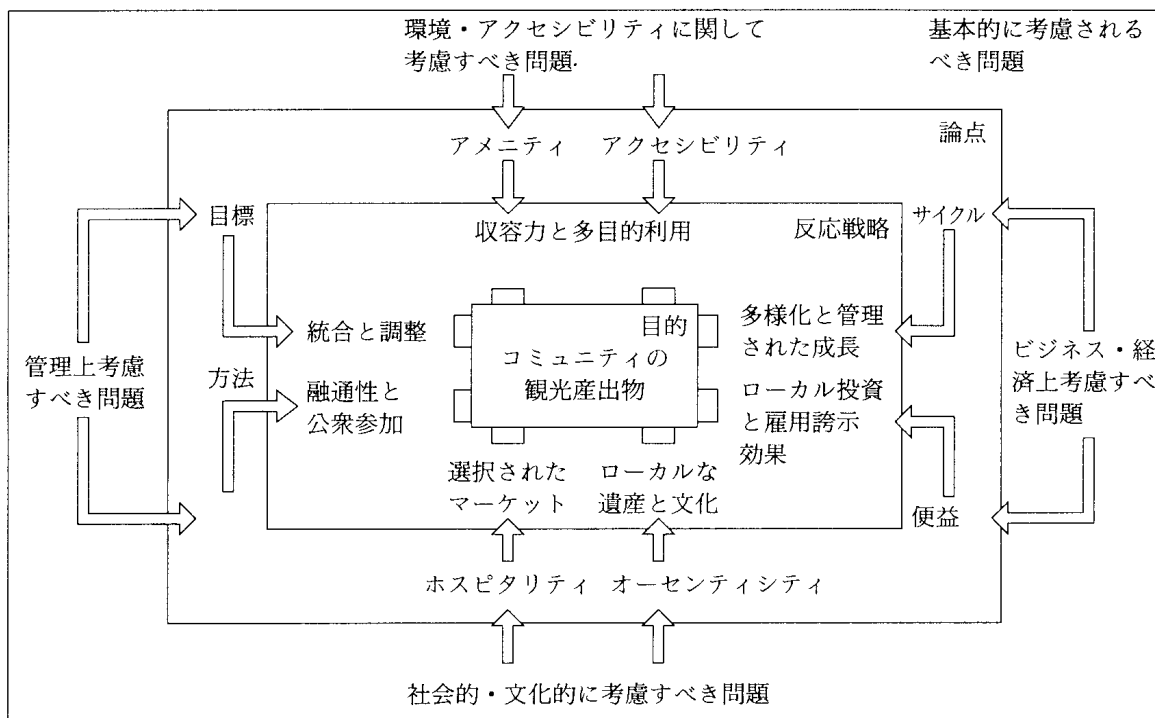
あった。この社会的ジレンマ理論は、構造的ないし行動的な解決手法に基づいて諸問題の軽減を図るものである。構造的解決法は、優先された成果に対して協力ないし離反する人々に対して報酬システムの変更を図るものである。例えば、もし開発行為が生態システムの破壊を生じさせる場合にはゾーニング規制など開発規制が行われ、他方、デベロッパーが地域の環境保全に協力すれば、公共用地の利用などについての報酬が容認される。その背景には、当該地域にとって望ましい開発結果を実現させる刺戟や断念がある。これに対して、行動的解決は、行政の規制権限は用いずに、利他主義、グループ規範、社会的責任など社会的価値に基づく教育や情報の提供などを通じて行われる。

持続可能な観光開発を行うためには、この両者の活用によって、その経済的、社会的ならびに環境的な相互関係への理解に基づくコミュニティへの大幅な権限委譲により地域資源を活かし、地域住民によって知覚されたコミュニティ観光産出物 (community's tourism product) を作り出すためにコミュニティ志向型観光戦略 (community-oriented tourism strategy) が重要な意義を有する。これに関連した Murphy のモデルは、図1のごとく考慮すべき問題として、環境とアクセシビリティ問題と一緒に企業と社会文化的要因を包含し、観光者へのコミュニティ特有の観光産出物の開発における各種利害関係の調整と公衆参加の容認を内包したマネジメントの重要性を指摘している。

持続可能な観光開発計画策定の目標に関しては、McIntosh などは²⁾、つぎの事項をあげている。

- (1) 観光の経済的便益を通じて地域住民の生活水準の向上に資するフレームワークを準備すること。
- (2) 来訪者と地域住民に対して等しくインフラストラクチャーとレクリ

図1 コミュニティ志向型観光戦略の主要な構成要素



(出所) Murphy, P. (1985) *Tourism : A Community Approach*, New York, Methuen.

ーション施設を整備すること。

- (3) 当該地域の諸目的に適合したビジター・センターとリゾート開発のタイプを保証すること。
- (4) 政府，行政，地域住民の文化的，社会的，経済的な哲学と調和した開発プログラムを確立すること。
- (5) 来訪者の満足を最適にすること。

このうち(1)～(4)は観光地の文化的，環境的な本来的姿態の保持を志向しており，ホスト社会の目標と調和した開発目標を設定し，ローカル・コミュニティのメンバーの多数の参加のもとに来訪者の観光行動に関する満足の最適化が図られなければならない。このためには，ホスト社会が望む観光のタイプに対してローカル資源のニーズを評価し，その地域にとって価値のある観光産出物を提供すべきである。

これらの目標を達成するための観光開発計画は、つぎの各段階によって構成される。

- (1) 観光開発計画の策定に要する財源を確保すること。
- (2) 観光開発推進のための組織づくりを行い、活性化を図ること。
- (3) 現況の分析を行うこと。
- (4) ローカルないしコミュニティ・レベルにおける観光開発の目的を明らかにすること。
- (5) 代替的な戦略を案出すること。
- (6) 各組織のメンバー間のコンセンサスに基づいて最適の代替案を選択すること。
- (7) 選択された代替案の円滑な実施を図ること。
- (8) 計画の実施過程におけるモニタリングと結果の評価を行うこと。

このうち代替案の選択に関する方法として、表1のごとく各サンプル基準は、その優先度に応じた10点法によって加重評価される。

表1 優先的代替案の選択に用いられた基準に対する代替的加重のマトリックス

サンプル基準	代替案#1	代替案#2	代替案#3	代替案#4
資金の利用可能性				
政治的受容性				
自然資源の利用可能性				
社会的資源の利用可能性				
既知の市場動向との調和				
諸目的に対処する				
全体的な能力				
標的市場への指向性				

(出所) Gartner, W.C. (1996) Tourism Development : Principles, Process, and Policies, Van Nostrand Reinhold, p.501.

また、Bramwell³⁾によれば、持続可能な開発を達成するための方策として、つぎのごとく提案している。

(1) 能力の評価

環境の悪化が生じる前に、忍耐可能な最大限の観光者負荷を評価する。

(2) 交通管理

交通混雑に伴うストレスと、そのホスト・コミュニティへの影響を軽減すること。駐車場の戦略計画、道路標識、交通制限などの手段があげられる。

(3) マーケティングと情報

(4) 保存と適応

継続的な資源管理による来訪者へのインパクトの最少化を図る。

(5) 開発のデザインと管理

現存環境との調和を企図した観光開発を行う。

(6) ローカル・コミュニティの参加

継続的なローカル・インプットのため観光に関するコミュニティ知覚 (community perceptions) は、観光開発のレベル、観光への経済的依存性、地域住民の居住地から観光地域への距離、観光者との接触レベル、感応者の人口統計的特性、コミュニティへの愛着、野外レクリエーション施設の利用、コミュニティの全般的な経済状態、観光に関する意志決定に影響を与える知覚能力、観光に関する知識、政治的自己アイデンティティおよび公衆関係キャンペーンの影響などの要因によって構成される⁴⁾。

その基底としては、観光の諸インパクトに関する経済的、土地・環境・自然の変化、社会文化的遺産、教育・社会／文化的交流、ライフスタイル、

催事および犯罪の取締りなどに関するコミュニティ・ニーズに対する認識があげられる⁵⁾。これと同時に、観光の諸インパクトについての形態的分類と具体的なケース・スタディに基づく重要性の認識について明確な理解が必要である。この点に関し、Pearceなどは⁶⁾、1960～80年代に刊行された観光インパクトに関するケース・スタディ、民族誌および評論誌などについて分析・整理した成果に基づいて、観光の社会経済的、環境的および社会文化的インパクトを表2と表3のごとく表示して説明を行った。

表2 ケース・スタディ、民族誌および評論誌からの観光インパクトに関する要約一覧

<p>1. 社会経済的 より多彩な雇用 未熟練で知的な雇用 季節的な所得と季節的な失業 仕事の移住者による失業の増加 生活水準の向上 インフレーションと費用の高騰 開発の分散 単一産業への依存度の増大 多国籍企業による支配 インフラストラクチャー／サービスの改善 インフラストラクチャー整備のための増税 インフラストラクチャー／サービスの過度の使用 外部への所得の漏出 移転</p> <p>2. 環境的 雑踏と混雑 全般的な環境の退化と損害 交通問題 汚染 歴史的、文化的に重要な場所への損害 歴史的、文化的に重要な場所の保存 環境の保全と回復</p> <p>3. 社会文化的 家族構造と性別役割の変化：しばしば女性と若者に対して新しい機会を作り出す。しかし、男性と高齢者に対しては自尊心の緊張と喪失をもたらす。</p>	<p>誇示効果：観光者のコピー化と伝統的な価値観や活動の喪失 伝統文化の再生への支援 民族のアイデンティティの誇示に対する支援 美術、手工芸、衣服、フェスティバルなど観光者に対する提供としての変化 犯罪 麻薬とアルコール中毒 プライバシーの侵害 道徳、価値観、態度の変化 コモダイズムの導入 施しを乞う 伝統的／神聖な遺跡の侵害 文化的タブーを破る レクリエーションにおけるコンフリクト コミュニティにおけるコンフリクト ステレオタイプの創造と維持 ステレオタイプの崩壊 社会的不平等の増大 言語の喪失 言語に対する支援 レクリエーション機会の増大 外部からの政治的規制 よりよい教育 加工品の損失 文化交流 不健全さの手引き 売春 色々な場所へのアクセスの損失 伝統的な習慣への干渉ないし崩壊</p>
--	---

(出所) Pearce, P.L., G.Moscardo and G.F. Ross. (1996) *ibid.*, p.104.

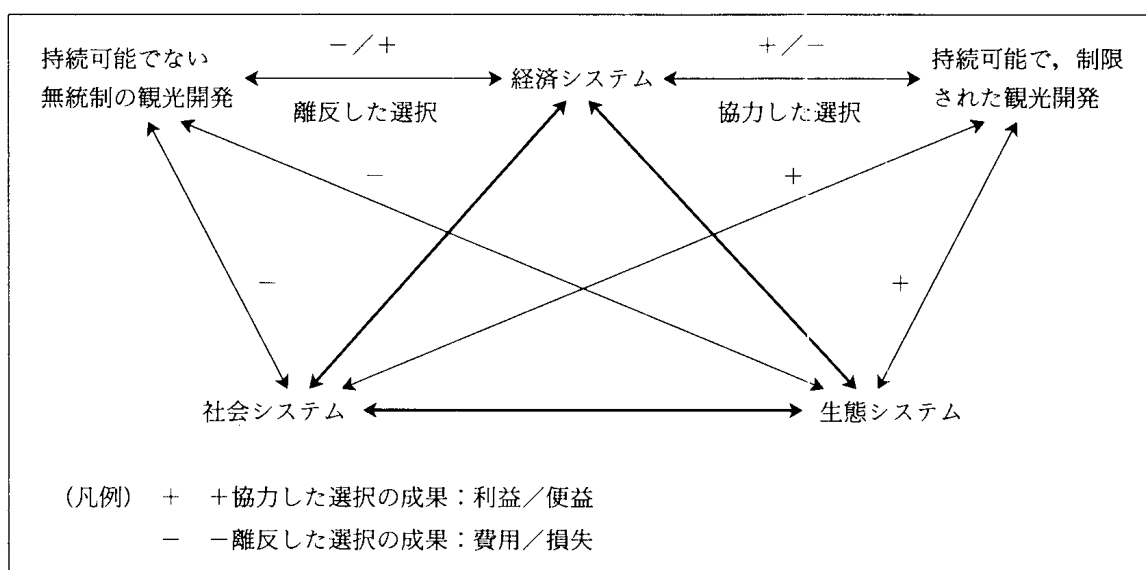
表3 調査においてリストされた観光インパクトの摘要

インパクト	中立的語法	肯定的語法	否定的語法	計
1. 社会経済的				
雇用	8	12	—	20
レクリエーション・催事施設	5	10	4	19
生活に関する物価／費用	4	—	8	12
全般的経済情勢	2	9	—	11
生活水準	7	4	—	11
インフラストラクチャー	3	7	—	10
公共サービス	4	2	4	10
租税	4	4	—	8
投資	—	5	—	5
所得	4	—	—	4
その他の産業／経済活動	2	1	—	3
財貨／サービスの利用性	1	—	1	2
住宅事情	2	—	—	2
計	46	54	17	117
2. 環境的				
全般的環境	3	9	5	17
交通	7	—	10	17
汚染／廃棄物	2	—	5	7
雑踏／渋滞	—	—	7	7
まちの性格	3	3	—	6
騒音	1	—	4	5
遺跡	—	2	1	3
計	16	14	32	62
3. 社会文化的				
犯罪	6	—	10	16
生活の質	3	6	7	16
伝統文化／文化的諸活動	4	6	4	14
社会的相互作用	3	2	6	11
麻薬／アルコール	7	—	2	9
文化交流	3	4	1	8
社会的公正／公平	1	—	6	7
道徳	4	—	3	7
売春	4	—	2	6
ステレオタイプング	3	—	—	3
家庭生活	1	—	1	2
外部からの政治的統制	1	—	1	2
よりつぎのごとくなる人々				
商業的	—	—	2	2
教育的	1	1	—	2
下品な言葉	—	—	1	1
計	41	19	46	106
合計	103	87	95	285

(出所) Pearce, P.L., G.Moscardo and G.F. Ross. (1996), *ibid.*, p.103.

持続可能な観光開発の達成にとって、既述の構造的・行動的变化のプロセスに関する理解が必要であるが、その基礎として経済システム、社会システムおよび生態システム間のトレード・オフのシステム・モデルがあげられる。

図2 観光開発におけるトレード・オフのシステム・モデル



(出所) Draper, D. and A. Driscoll. (1991) *ibid.*

観光インパクトに関する具体的なケース・スタディは、社会的表象 (social representation) と観光コミュニティ関係を中心に、ハワイ (1978年)、ニュージーランド (1992年)、オーストラリア (1989—1992) などにおいて調査報告書が出されている⁷⁾。このうち、ひとつの事例として、オーストラリア大陸北岸のグレートバリアリーフ (Great Barrier Reef・1981年世界自然遺産に登録) に面したケアンズ (Carins) とタウンズビル (Townsville) における分析結果の一部を紹介することとする⁸⁾。

まず、ケアンズでは、表4のごとく諸特徴について、平均値、標準偏差および重要度につき5点法によって分析している。このうちサンプルで25%以上の重要度のある特徴をあげれば、表5のごとく「生活費」「住宅購入費」「就業機会」「その土地の動植物」「土地購入費」「森林地／自然環境」

「その地域の景観美」があるが、総じて肯定的意見は「就業機会」を除いて極端に少なく、「生活費」「住宅購入費」「土地購入費」の値上りに対する不安が否定的意見として多く、また、「その土地の動植物」「森林地／自然環境」「その他の景観美」など自然環境への影響に対する懸念が多く認められ、観光開発に当たっては、地域住民の居住環境や自然環境の保全に対して十分な配慮を行うことが重要である。

表4 ケアンズにおける観光インパクトとその重要度の平均評点

特 徴	平均値	(標準偏差)	重要度
その土地の動植物	3.6	(0.9)	29.4%
射撃闘争	3.0	(0.7)	3.5%
その地域の景観美	3.3	(1.1)	28.3%
街路の外観	3.0	(0.8)	5.1%
レクリエーション施設	2.5	(0.8)	5.4%
生活費	4.3	(0.8)	53.5%
住宅購入費	4.6	(0.7)	35.1%
土地購入費	4.6	(0.7)	26.8%
仕事の機会	2.4	(1.1)	29.4%
医療サービス	2.7	(0.8)	17.3%
交通混雑	4.0	(0.9)	13.7%
娯楽施設	2.5	(0.9)	8.0%
森林地／自然環境	3.5	(1.0)	26.1%
ビジネスの機会	2.2	(0.9)	7.2%
地域住民のプライバシー	3.4	(0.7)	14.1%
警察サービス	3.2	(0.9)	9.9%
道路とハイウェイ	3.2	(1.2)	16.0%
高等教育施設	2.7	(0.7)	16.0%
環境の清浄さ	3.5	(0.9)	22.1%
まちの全体的外観	2.7	(1.1)	11.3%
ローカルな公園と庭園	2.3	(0.8)	6.4%
ショッピング施設	2.2	(0.9)	13.3%
家賃	4.5	(0.7)	19.8%
犯罪水準	4.1	(0.8)	23.6%
非常の場合の治療サービス	2.8	(0.8)	7.5%
ホテル／レストラン	2.1	(0.9)	5.1%
スポーツ施設	2.5	(0.7)	6.2%
地域住民の親切さ	3.0	(1.0)	13.1%
社会的接触の機会	2.4	(0.9)	3.9%

(尺度) 1—非常によい影響, 2—よい影響, 3—何ら影響がない,
4—悪い影響, 5—非常に悪い影響

(出所) Pearce, P.L., G.Moscardo and G.F.Ross. (1996) *ibid.*, p.147.

表5 ケアンズにおける観光インパクトに対する調査サンプルのうち
25%以上の重要度をもった特徴

特 徴	観 光 の 影 響				
	非常によい	よい	影響なし	悪い	非常に悪い
生活費	0.4	1.0	15.7	34.9	48.0
住宅購入費	0.4	0.8	5.4	24.4	69.0
就業機会	19.0	43.8	18.0	12.6	6.5
その土地の動植物	2.8	7.4	30.6	42.8	16.3
土地購入費	0.3	1.3	5.4	23.3	69.8
森林地／自然環境	2.3	11.1	35.7	34.8	16.2
その地域の景観美	4.4	21.1	30.3	32.3	11.9

(出所) Pearce, P.L., G. Moscardo and G.F. Ross. (1996) *ibid.*, p.147.

つぎに、タウンズビルにおける調査では、表6のごとく「砂州の汚染」「自然環境の損傷」など環境破壊に対する懸念をはじめ、「犯罪の増加」「生活費の高騰」「地域住民のプライバシー」など生活上の不安がいずれも50%を上回る否定的インパクトとして応答されているが、全体として、積極的インパクトに対する肯定的な関心が高く、ケアンズのケースとはやや趣きを異にしている。

表6 タウンズビル地域における5つの最も重要な観光の
積極的ならびに否定的インパクト

A. 否定的インパクト		
	<i>n</i>	%
砂州の汚染	253	61.4
自然環境の損傷	236	57.3
犯罪の増加	234	56.8
生活費の高騰	220	53.4
地域住民のプライバシー	211	51.2
B. 積極的インパクト		
外国人観光者への地方露出	394	95.6
就業機会の増大	304	73.8
よりよい交通アクセス	269	65.3
自然環境の保全	257	62.4
砂州の保全への助成	242	58.7

(出所) Pearce, P.L., G. Moscardo and G.F. Ross. (1996) *ibid.*, p.174.

観光開発に関して優先すべき事項に関しては、表7のごとく「公共交通の改善」が圧倒的に多く、以下、「催事／レクリエーション施設の改善」「環境へのアクセスの改善」の3項目が50%を上回り、他の項目に比して極めて多くなっている。

表7 タウンズビル地域における観光開発の優先事項（複数回答可）

	<i>n</i>	%
公共交通の改善	310	75.2
催事／レクリエーション施設の改善	257	62.4
環境へのアクセスの改善	208	50.5
コンベンション／展示施設の改善	138	33.5
公園の増加	123	29.9
予算／モーター設備の増加	123	29.9
人工的魅力の増大	99	24.0
小売店舗の増加	73	17.7
通訳センターの増加	66	16.0
ホテル／リゾート施設の増大	63	15.3

(出所) Pearce, P.L., G.Moscardo and G.F. Ross. (1996) *ibid.*, p.175.

これらの応答結果と並んで、観光に関する提案事項と改善事項に対する反応は、提案事項に対しては、「来訪者と地域住民に対するプロモーション／情報の増大」に対する関心が最も高く、ついで「一般的施設の増大（例えば、公園、庭園、店舗）」が多くなっているのに対して、改善事項としては、「交通」に関する要望が最も多く、ついで「一般レクリエーション施設」「その他サービス」の順になっている。

表8 タウンズビル地域への観光の刺激に対する提案事項（複数回答可）

	<i>n</i>	%
1. 来訪者と地域住民に対するプロモーション／情報の増大	182	44.2
2. 一般的施設の増大（例えば、公園、庭園、店舗）	122	29.6
3. アクセス／交通の改善	78	18.9
4. プロモーションのテーマ設定（環境、日光、海浜、保養）	63	15.3
5. 観光者の便宜施設の改善（例えば、貨幣交換、会議施設）	57	13.8
6. 設備の増加	24	5.8

(出所) Pearce, P.L., G.Moscardo and G.F. Ross. (1996) *ibid.*, p.176.

表9 タウンズビル地域に対する提案された改善事項（複数回答可）

交通	総応答数の40.3%応答数
公共交通の改善	94
よりよい道路	63
その他	17
一般のレクリエーション施設	総応答数の33.3%応答数
催事の増大	49
公園と庭園の増加	34
施設の増加	29
よりよい買物／文化行動	18
スポーツ施設の増加	14
その他サービス	総応答数の21.5%応答数
廃棄物の減少	24
観光インフラストラクチャーの増大	23
産業の増大	17
その他	29

(出所) Pearce, P.L., G.Moscardo and G.F. Ross. (1996) *ibid.*, p.176.

観光の振興は往々にして、その地域の環境を破壊するといった危険性を合わせ持っており、観光に対するコミュニティの知覚に基づく環境との共生空間の形成と、観光インパクトの社会的表象を反映した地域住民の受容性の確立は、開発と環境保全とのトレード・オフの関係の調整など持続可能な観光開発の実現にとって、早急に求められている問題の一つといえよう。このためには、観光地の魅力づくりや収容能力の整備と成長速度の調整を成長管理計画に基づいて行い、開発に先立って厳密な計画の策定が行われなければならない。このため観光供給サイドからの発想を重視した市場と需要への対応から地域住民サイドからの受容性に留意した社会的適正収容力に基づく持続可能な観光開発は、今後の観光振興の中で強調されるべき重要な点であるといえよう。したがって、初期の計画段階における多様な地域振興のあり方を探求し、コミュニティの感覚や文化と伝統を評価して計画の価値を高める工夫が重要となる。

(注)

- 1) Draper, D. and A. Driscoll. (1991) *Development Dilemmas : Enhancing Sustainable Development Through Cooperative Choices*. Proceedings of the Aiest Conference. St-Gall, Switzerland.
- 2) McIntosh, R., C. Goeldner, and B. Ritchie. (1995) *Tourism : Principles, Practices, and Philosophies*. New York, Jhon Wiley and Sons, Inc., p.496.
- 3) Bramwell, B. (1991) *Sustainability and Rural Tourism Policy in Britain*, *Tourism Recreation Research* 16(2), pp.49-51.
- 4) Pearce, P. L., G. Moscardo and G. F. Ross. (1996) *Tourism Community Relationships*, Pergamon, pp.21-3.を参照した。
- 5) Knox, J. M. (1978) *Classification of Hawaii Residents' Attitudes Toward Tourists and Tourism*. Research Project : Occasional Paper No.1. Honolulu : University of Hawaii, pp.14-5.を参照した。
- 6) Pearce, P. L., G. Moscardo and G. F. Ross. (1996) *ibid.*, pp.102-5.
本調査研究の対象となった刊行物は、下記の通りである。
Forster, J. (1967) *The Sociological Consequences of Tourism*. *International Journal of Comparative Sociology* 8, pp.218-23.
Fox, M. (1977) *The Social Impact of Tourism—A Challenge to Researchers and Planners*. In *A New Kind of Sugar. Tourism in the Pacific*, B.R.Finney and K.A.Watson (eds.), pp.28-35. Santa Cruz : Centre for South Pacific Studies.
Hyma, B., A. Ojo, and G. Wall. (1980) *Tourism in Tropical Africa. A Review of Literature in England and Research Agenda*. *Annals of Tourism Research* 7, pp.525-53.
Jafari, J. (1989) *Sociocultural Dimensions of Tourism. An English Language Literature Review*. In *Tourism as a Factor of Change. A Sociocultural Study*, J. Bystrzanowski, (ed.), Vienna : European Coordination Centre for Research and Documentation in Social Sciences.
Lovel, H., and M. Feuerstein. (1992) *The Recent Growth of Tourism and the New Questions on Community Consequences*. *Community Development Journal* 27, pp.335-52.
Macnaught, T. J. (1982) *Mass Tourism and the Dilemmas of Modernization in Pacific Island Communities*. *Annals of Tourism Research* 9, pp.359-81.
Pizam, A. and A. Milam. (1986) *Social Impacts of Tourism*. *Tourism Recreation Research* 11, pp.29-33.

Rajotte, F. (1980) Tourism Impact in the Pacific. In Pacific Tourism as Islanders See It, Fiji : Institute of Pacific Studies of the University of the South Pacific and the South Pacific Social Sciences Association.

Roekaerts, M., and K. Savat. (1989) Mass Tourism in South and Southeast Asia. A Challenge to Christians and the Churches. In Towards Appropriate Tourism : The Cast of Developing Countries, T.V. Singh, H.L. Theuns and F.M. Go (eds.), New York : Peter Lang.

Runyan, D., and C. T. Wu. (1979) Assessing Tourism's More Complex Consequences. Annals of Tourism Research 6, pp.448-63.

United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, The Effects of Tourism on Socio-Cultural Values. Annals of Tourism Research 4, pp.75-105.

Wilkinson, P. E. (1989) Strategies for Tourism in Island Microstates. Annals of Tourism Research 16, pp.153-77.

Wu, C. (1982) Issues of Tourism and Socioeconomic Development. Annals of Tourism Research 9, pp.317-30.

Young, G. (1973) Tourism, Blessing or Blight? Harmondsworth : Penguin.
7) 詳しくは、下記の文献に紹介・分析されている。

Pearce, P. L., G.Moscardo and G. F. Ross. (1996) *ibid.*, pp.109-79.

8) ケアンズは人口7万人、年間観光者数200万人、観光が主要産業で、海浜観光などを主体に、多様な観光施設が多くの国際・国内観光客を引きつけ、オーストラリア観光の伝統的センター (traditional center) である。

タウンズビルは人口11万人、年間観光者数100万人で、観光は近年になって経済活動となり、海浜観光を中心に各種観光施設が整備されつつある。国内観光が主体で、国際観光者は少なく、オーストラリア観光では伝統的に低い横顔 (low profile) である。

III 持続可能な観光開発戦略

持続可能な観光開発戦略オプションの評価は、計量的データの不足や不確実性などのために種々の困難な問題を含んでおり、未だ実験段階¹⁾にあるといえる。例えば、コスタリカ(Costa Rica)で開催されたオペレーショナル・モデルでは、経済、農業、水資源、鉱業、観光、エネルギー、都市化、科学技術などの統合過程に関連して開発戦略の選択が行われている²⁾。

すなわち、持続可能な観光開発戦略の統合システムは、環境倫理規範ならびに権利と責任の全体的フレームワークの中での統合的資源管理、土地利用計画ならびに環境の質的規制のもとに、産業、健康、教育、文化、コミュニケーション、法律、環境悪化、科学技術、エネルギーなど各部門間の相互作用過程における経済的効率化を目指した公共部門と民間部門との調整による観光魅力の開発とイメージ戦略に基づく保全と開発によって構成される。

観光開発戦略の環境的・社会経済的インパクトのオペレーショナルな評価に関しては、システム・インパクト分析の手法が適用される。例えば、Passet³⁾の環境的アプローチでは、サブ・システムとして経済的・人間的(あるいは社会的)ならびに自然的(あるいは環境的)システムをあげ、実行可能なインパクトのインジケータをこれら3サブシステム要素から抽出した。さらに、BithasとNijkamp⁴⁾、Coccosis⁵⁾、Jansen⁶⁾は、これらのインジケータに基づいて実質的なシステム・インパクト分析を各観光開発オプションに関する意志決定によって生じた諸影響に関する調査研究に用いた。

これらの調査研究の成果を参考に、NijkampとVerdonkschotは実行可能なインパクト・インジケータをつぎのごとく分類している⁷⁾。

(1) 経済的インジケータ

- ①観光部門の所得②他の部門(農業、建設業など)の所得③観光部門の雇用④他の部門(農業、建設業など)の雇用

(2) 社会的インジケータ

- 文化的アイデンティティ

(3) 環境的インジケータ

- ①文化的魅力②環境と景観の再構築③各種の汚染④動植物相の直接的

な破滅⑤水資源の使用

勿論、計量的データやモデルなどに関する情報不足のために、各インジケータに関し、予想される影響や各オプションとの関係を計量的かつ正確に把握することは極めて複雑かつ困難な作業であるが、定性的には表10のごときレスポス島の観光開発に関する代替案がインパクト・マトリックスの活用によって表示される。これら各基準の項目は、その重要度によってウェイトづけされるが、実行可能な代替案として、一応、A、B、C、EとFがあげられ、DとGは補足的戦略として取扱われる。

表10 インパクトに関する定性的調査表

代 替 案	A	B	C	D	E	F	G	H
経済的基準								
観光部門の所得(第3次部門)	+						+	
所得配分								
* 農業 (第1次部門)	+	++			+			
* 建設業 (第2次部門)	++	++	++	++	+	++		+
雇用								
* 観光部門	+						+	
* 農業		++						
* 建設業	++	++	++	++	+	++		+
社会的基準								
文化的アイデンティティ		+			++			
環境的基準								
文化的魅力		+	+		++			
環境/景観の再構築	--			-	++	+	+	
各種の汚染				-	+	-		
動物/植物相の直接的な破滅					+			
水資源の使用	-							

(凡例) +は正のインパクト, -は負のインパクト

(出所) Nijkamp, P. and Verdonkschot, S.(1998) *ibid.*, p.135.

つぎに、望ましい持続可能な観光戦略の選択に関しては、特に環境政策に関連した手段として、以下のものがあげられる⁸⁾。

(1) 規制手段

規制は観光開発過程や産出物の規制，一定限度の汚染排出に対する規制や活動の制限などによって，汚染者の環境的行動に直接的な影響を与えることを目的とした制度的方策である⁹⁾。その最も一般的な形態は，環境の質的基準の設定であって，違反者に対する監視や処罰，免許の不交付，地帯制の採用などがあげられる。

(2) 経済的手段

この方法は，容認された代替的行動に関する費用・便益のインパクト分析によって，環境に都合のよい代替案の選択に関する意志決定と行動への影響を評価するものである¹⁰⁾。その基本的な手段として，財サービスの価格に環境費用を精確に反映させるために，料金の賦課，補助金の交付，保証金一償還システムの採用，市場創造および財政的強制があげられる。

(3) コミュニケーション手段

これは情報の提供を通じて環境上の知覚や責任を個人レベルの意志決定に内部化するもので，その過程において直接的ないし間接的な効果が生じる。

これらの各手段には，具体的な事例に照応したつぎの事項の結合が望まれる。まず，規制手段としては，①入込観光客数の制限②一ヘクタール当たりのベッド数の制限③建物の新築・改築に関するガイドラインの設定(建物の高さ，デザインなど)④ツアー・オペレーター，観光者，ホテル所有者などとの協定⑤施設の立地に関する認可⑥リゾート開発に対する認可があげられる。つぎに，経済的手段としての料金の賦課は，観光料金の値上げ分の環境に対する観光負荷費用の補填に使用され，①航空料金への観光税の包含などによる観光者数の制限②海浜施設への利用者料金の賦課③景

観保全のための料金の賦課があげられる。また、補助は、補助金の交付、ソフト・長期貸付け、課税上の優遇措置などを通じて、①現存建物の一部改築とメンテナンス②廃棄物処理，水供給システム，汚水処理システム，現存インフラの改良と拡張③損傷され易い地域における高密度の施設整備に対する投資④税負担の軽減，低利子，割賦償却率などマリーナ，レクリエーション，スポーツ施設など特定観光魅力の開発のための有利な投資条件⑤用地の浄化⑥独特のローカル産出物の創造に対する刺激⑦調査研究・開発プロジェクト，文化的イベントへの活用に対する貢献が期待される。保証金一償還システムは，自治体，ホテル所有者，観光者などを対象に，海岸のゴミ清浄化対策や，新しい建物の建築様式の伝統的なスタイルへの適合などに関する料金の賦課などに適用される。さらに，コミュニケーション手段は，例えば，環境問題に関する広告，海外における展示，インフォメーション，教育，国民の感知キャンペーン，政策プログラムにおける住民参加，ソフトウェアの開発（リゾート地域における観光行動と交通，ホテルなどの予約情報の提供），道路建設投資のあり方，公共交通機関の改善方策などがあげられる。

これらの環境的手段は，観光地における環境政策と他の地域開発政策との統合の促進を企画して計画されるべきであり，また，観光者の行動と地域住民の社会経済的活動とのよりよい相乗効果の実現と調整を旨として行われる。特にローカル・レベルの生活に影響する意志決定は，最低可能な管理水準で行われることが重要であり，地方当局の主な役割として教育，情報，プロモーション，訓練などの重要性が指摘される。

一方，観光デスティネーション・マーケティングの観点からは，従来，マーケティングにおいて一般的に説明される 4 P，すなわち，Product（製品），Promotion（販売促進），Place（場所），Pricing（価格づけ）に加え

て、5つのP、すなわち、Positioning (位置づけ)、Partnership (パートナーシップ)、Programing (プログラミング)、Packaging (パッケージング)、People (人材) を含むマーケティングの拡大概念の適用が必要である¹¹⁾。

これに関して、Hawkins はエコツーリズムに関連して、つぎのごとく説明している¹²⁾。

(1) 位置づけ

観光地がエコツーリズムのための開発に焦点を合わせて優先事項を選択し、配置する市場の位置づけは、注意深く決定されなければならない。エコツーリズムの産出物を競争相手と差をつけるためには、正確さとオーセンティシティ (本物) が不可欠である。しばしば観光地は、販売促進の際に直接に体験できない動植物相へのアクセスを約束して、来訪者の不満を招くことが多い。

(2) パートナーシップ

エコツーリズムは公共部門と民間部門とが関わる統合的マーケティングを必要とするので、共同広告などが不可欠である。

(3) プログラミング

エコツーリズムの製品を拡大、向上、あるいは増大させるような特別のイベント、季節的活動、祭り、その他の特徴的な活動は、人々が特定の観光地を選択するような動機づけを与え、滞在期間を延長し、支出を増加し、季節性の問題への対応の助けとなる。

(4) パッケージング

個人あるいは団体に対して輸送手段とサービスの組み合わせを単一価格で提供すれば、一回の取引で予測通りの収容力をもたらし、販売コストを軽減し、その結果、より低価格となる。また、顧客にとって

時間の節約は最も重要である。

(5) 人材

高度な訓練を受けたエコツーリズムの人材は、全世界的に供給不足であって、より広範囲の訓練の努力、特に地元ガイドと通訳とに関するものが必要とされる。

観光地が持続可能な開発を実施し、高品質の観光地として発展するためには、環境的に動機づけられ、その政策が関係者すべてのニーズと利害を反映し、環境保護および社会的公正に対する必要性和市場の圧力との調和に留意した持続可能な基盤において、来訪者、ホスト、観光産業、行政などが協力した経済的、社会的、環境的開発が行われる必要がある。

(注)

- 1) Gartner, W.C. (1996) *Tourism Development, Principles, Processes, and Policies*, Van Nostrand Reinhold, p.513.
- 2) Quesada-Mateo, C., and V. Solis-Rivera. (1990) *Sintesis ECODES by Dr. Carlos A. Quesada*, p.307. Memoria (Congreso de Conservacion para el Desarrollo Sostenible : Ist., San Jose, Costa Rica). Carlos A. Quesada-Mateo y Vivienne Solis-Rivera MIRENEN, 1990.
- 3) Passet, R. (1979) *l'Economique et le Vivant*, Payot, Paris.
- 4) Bithas, K. and Nijkamp, P. (1995) *Sustainable Cultural Heritage Planning : A Case Study on Olympia*, Research Paper, Free University, Amsterdam.
- 5) Coccossis, H., Janssen, H., Kiers, M. and Nijkamp, P. (1991) *Tourism and Strategic Development*, Research Memorandum, Free University, Amsterdam.
- 6) Janssen, H., Kiers, M. and Nijkamp, P. (1993) *Private and Public Development Strategies for Sustainable Tourism Development of Island Economies*, Research Memorandum 1993-68, Free University Amsterdam, December.
- 7) Nijkamp, P. and Verdonkschot, S. (1998) *ibid.*, pp.134-35.
- 8) Nijkamp, P. and Verdonkschot, S. (1998) *ibid.*, pp.136-38.
- 9) OECD (1989) *Economic Instruments for Environmental Protection*, Paris.

- 10) OECD (1989) *ibid.*
- 11) Hawkins, D.E. (1994) *Ecotourism : opportunities for developing countries*, in Theobald, W.F. (ed.), pp.270-71.
- 12) Hawkins, D.E. (1994) *ibid.*, pp.271-72.

IV 結び

歴史的には、観光研究は2つの局面を通り過ぎて、第3の局面に入ったと言われている¹⁾。そして、1990年代の観光は、持続可能な観光概念の導入による環境へのより率先した取組みと、より少ない公的資金に基づく観光開発が、1970年代の地域経済開発主導型や、80年代の海浜リゾート、都市地域、遺産都市、農村地域など主として短期的プログラムによる特定の観光計画策定に対して重要となり、観光開発に関連した環境の保全と持続への意志決定に対する地方当局の規制・統制に関する権限のより拡大化が課題となる²⁾。

今後、観光が経済的かつ持続可能な地域振興手段として社会的に評価されるためには、最適な観光開発と観光産業の利益、来訪者、ホスト・コミュニティとの間の肯定的な相乗関係を通じて、観光地における地域住民の生活水準と生活の質の向上に役立たねばならない。このためには、来訪者と観光産業などが観光地において与える経済的、社会文化的および環境的インパクトに十分に配慮した効率性、保全性ならびに公平性の間のバランスに基づく人間活動、資源、外部性の各スペース間のシステム的な相互影響に対する調整が重要となる。すなわち、新しい観光へのアプローチに基づく環境的インパクトの全体的な評価に媒介された開発とモニタリングによる観光開発戦略のフレームワークと経済的、社会経済的ならびに環境的インパクト要因との調整が重要な課題になるであろう³⁾。

観光現象の分析には学際的アプローチが重要であり、特に持続可能な産業的発展と、経済的、社会文化的ならびに環境的問題に対するバランスのとれたアプローチを提供し、かつ競争力と責任ある開発を行うためには、変容する市場や世界的規模での競争に対して強いリーダーシップを発揮し、観光地の組織や観光企業の変化への適応を成功に導くより柔軟な意志決定と未来志向型の行動が必要である。このためには、伝統的な観光関連サービスの概念や行動を脱皮した技術や知識、サービスの高付加価値活動への移行が必須であって、観光の継続的な繁栄は、教育水準の高い分析能力、意志決定能力、企画力および組織力、チーム・プレイの能力やリーダーシップ能力、変化に対する創造的な問題解決能力など管理能力や観光開発戦略の実践と結びついた潜在力をもつ人材育成のための教育が重要になる。観光教育は、観光部門における付加価値的活動の創造と競争への優位性の維持に対して大きな貢献をする重要な潜在的能力を提供するものであるといえよう⁴⁾。

1990年代は観光の転換期といわれ、観光商品の成熟化傾向と多様性を求める消費者行動や、観光者の認識と期待の変化、観光目的地間の競争の激化に対する観光地側の刷新の欠如による魅力の減退などに対して、観光地・施設の質の維持と向上、新しい標的市場、新しいニーズへのプロモーションの促進、新観光商品への投資などによる長期的な観光商品差別化戦略を図ることは⁵⁾、持続可能な観光開発にとって益々重要になってくるであろう。

(注)

1) D'Amore, L. J. (1985) A third generation of tourism thinking toward a

creative conspiracy. *Business Quarterly*, Summer, p.6.

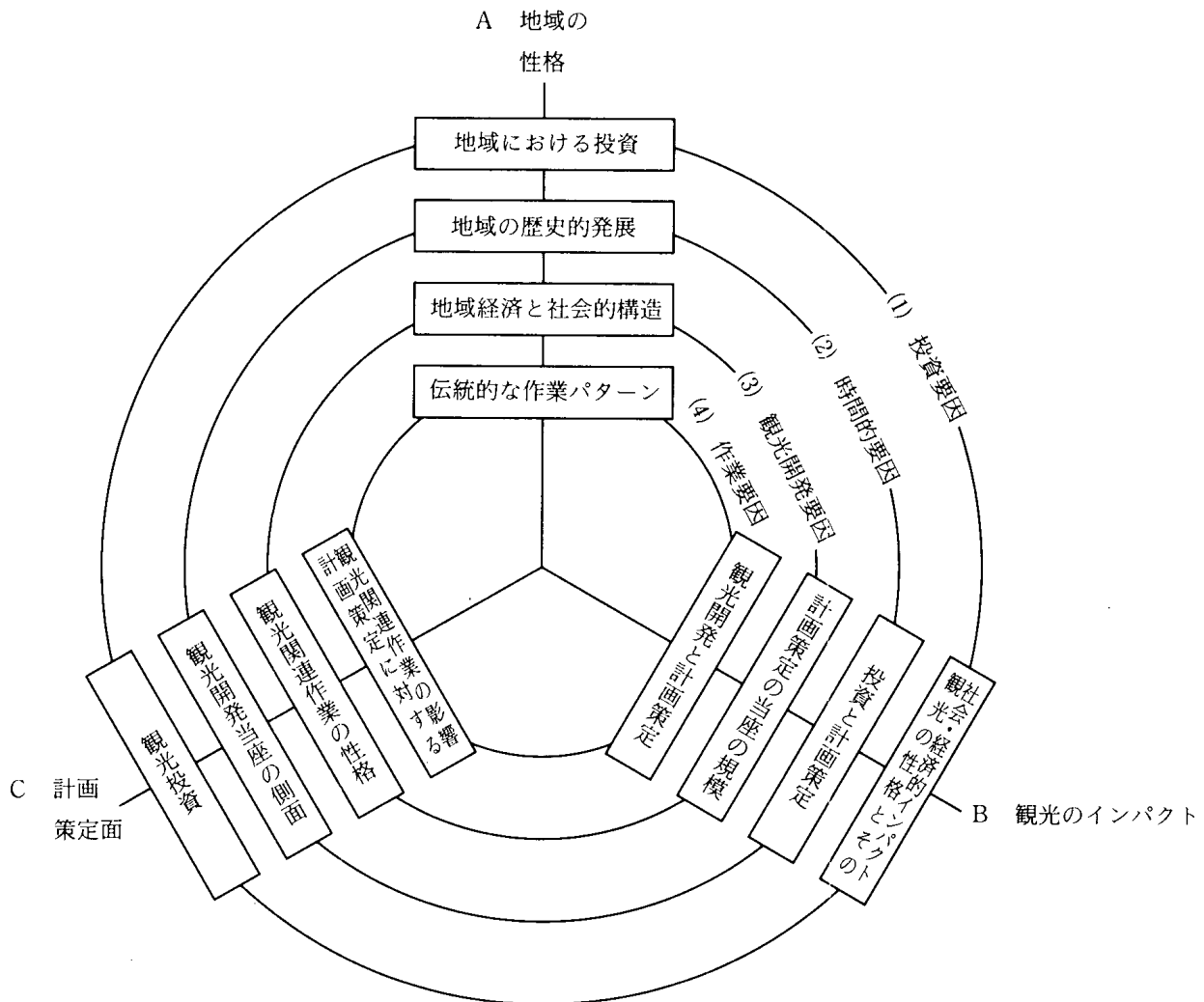
- 2) Westlake, J. (1995) Planning for tourism at local level : Maintaining the balance with the environment. in Coccossis, H. and Nijkamp, P. (eds.), *ibid.*, pp. 88-9.
- 3) Buhalis と Fletcher は、持続可能な観光政策の目的、策定者および実行者について、下表のごとく整理・表示している。

目 的	策 定 者	実 行 者
(i) 環境に優しい観光産出物 例：エコ・ツアー	デスティネーションの 観光局と官庁、各観光 企業	観光産出物の供給企業 (ツアー・オペレーター、 ホテル経営者、交通業 者、土産品販売業者な ど)
(ii) 環境立法への同意と、合理的 で実行可能な環境規制の利用	デスティネーション (国家)の公共部門機関 と計画策定当局	観光企業 (公共部門の 査察による監視)
(iii) 現在の観光諸行動の負の環境 的インパクトの減少と、提案さ れた観光開発からのインパクト の回避	デスティネーションの 計画策定機関と観光企 業	デスティネーションの 公共機関と観光企業の 共同
(iv) 廃棄物の最小化、環境に有利 なインプットの代替、実行可能 な施設を含む資源利用の効率の 増大	観光企業	観光企業 (ホテル経営 者、レストラン経営者、タ クシー業者、ツアー・オ ペレーター、テーマ・ パーク、動物園など)
(v) 観光企業と従業員、デスティ ネーションの地域住民、観光者 との間の環境問題への理解の促 進	デスティネーションの 観光局と計画策定当局 ツアー・オペレーター	デスティネーションの 観光インフォメーショ ン・サービスと官庁、 ツアー・オペレーター

(出所) Goodall and Stabler 1992.

Buhalis, D. and Fletcher, J. (1998) Environmental impacts on tourist destinations : An economic analysis. in Coccossis, H, and Nijkamp, P. (eds.), *ibid.*, p.19より転載した。

なお、地域の性格、観光のインパクトおよび計画策定面の3軸から(1) 投資要因、(2) 時間的要因、(3) 観光開発要因、(4) 作業要因の各局面について、その構造プロセスを図示すれば、次図のごとくなるであろう。



(出所) Duffield and Long (1979), p.7.

Edwards, J. A. (1998) The environments of coastal marinas. in Coccossis, H. and Nijkamp, P., *ibid.*, p.155 より転載した。

4) Go, F.M. (1994) Emerging issues in tourism education. in Theobald, W.F., *ibid.*, pp.331-42.

観光教育に関し, Dunn によって取りあげられた利用可能な選択肢には, つぎのような教育的革新方法があげられている。

- (1) 体験実習を認め, 保証する。
- (2) より柔軟なプログラムについて考慮する。
- (3) 教育と産業との間のより密接な連携を構築する。

- (4) 組織とビジネスのための組織体内部における専門家開発プログラムを提供する。
- (5) 実習, 研究, コンサルティングのためのより企業の活用を増大する。
- (6) 企業の人的資源開発に関わる専門家に協力していただく。
- (7) 他の教育機関とともに資源をプールする。
- (8) 適当な場合には, テレビなどのマス・メディアを講座内容の伝達のために利用する。

Dunn, S.L. (1983) The changing university, survival in the information society. *The Futurist* (August), pp.55-60.

- 5) 近年, 陰りが見えはじめている地中海沿岸リゾートの課題に対する可能な戦略として, バレンシアの観光白書は, 太陽と海岸, 退職者のための観光, 会議とコンベンション, ライフ・スタイルと文化観光, スポーツとアドベンチャー観光, 健康とフィットネス観光など差別化されたニーズをもった特定の商品市場を標的とすべきであるとし, このための特別の施設の改善や投資とパッケージ・ツアーの見直しを指摘している。

Fayos Sola, E. (1992) A Strategic outlook for regional tourism policy-the White Paper on Valencian Tourism. *Tourism Management*, 13, March, pp. 45-9.

(1998. 9. 30)